

2018年度

研究部会

独禁法 研究部会

重要性が増す独禁法の最新情報を収集

～知らなかったでは許されない～

Chubu Productivity Center

人事労務問題研究部会

労使実務研究部会

流通労使研究部会

人材育成研究部会

生きがい・働きがい研究部会

労働組合実践活動研究部会

秘書・総務研究部会（なごや会）

企業法務研究部会

独禁法研究部会

企業広報研究部会

物流管理研究部会

経営品質研究部会



一般財団法人 中部生産性本部



中部マーケティング協会

2018年度 独禁法研究部会

趣 旨

わが国における「自由経済＝自由競争経済」を支える基本法であり、経済憲法といわれている独禁法が企業法務の中で占める比重は、昨今非常に大きなものになっています。入札談合やカルテルといった企業不祥事の発生によりコンプライアンスへの意識が高まる中で、競合企業の事業活動を不当に排除または阻害する結果となっていないか等、通常の取引においても常に注意を払う姿勢が求められています。このように重要性が増す独禁法について、改正内容の把握や運用強化など、絶えず最新の情報を社内に浸透させていくことが強く求められております。本研究部会では、独禁法の企業対応について弁護士からのご講話を交えながら、公正取引委員会事務総局中部事務所の全面的なご支援を受けて、独禁法の最近の運用動向、違反・相談事例の解説を中心に、企業の法務や営業担当者等に対して独禁法等を一層理解して頂くための情報提供を行います。

第1例会

と き 2018年 5月10日(木) 14:00～17:00

と ころ 中部生産性本部 セミナールーム

テーマ1
(14:00～15:20)

「最近(平成29年度)の景品表示法の違反事件」

公正取引委員会事務総局 中部事務所取引課長 野田 聡 氏

テーマ2
(15:40～17:00)

「諸外国の競争当局との協力関係」

公正取引委員会事務総局 官房国際課長 原 一弘 氏

視 点

テーマ1では、課徴金の適用事例を始めとした最近の主要な景品表示法の違反事件について、不当表示の事例を中心にご紹介いただきます。テーマ2では、公正取引委員会が、近年増加する様々な国際事案に対応するため、海外競争当局との関係強化に努めていることなど、各国との連携・協力体制の状況について解説していただきます。

第2例会

と き 2018年 8月 9日(木) 14:00～17:00

と ころ 中部生産性本部 セミナールーム

テーマ1
(14:00～15:20)

「平成29年度における独占禁止法違反事件の処理状況」

公正取引委員会事務総局 中部事務所総務管理官 吉川 泰宇 氏

テーマ2
(15:40～17:00)

「フリーランス分野における独占禁止法上の考え方」

公正取引委員会事務総局 経済取引局経済調査室長 山本 大輔 氏

視 点

テーマ1では、平成29年度の独占禁止法の処理状況・運用状況と併せて、公正取引委員会の最近の活動状況についてご紹介いただきます。テーマ2では、個人と企業の間で交わされる労働契約(フリーランス)に関する独占禁止法の適用の考え方について解説していただきます。

2018年度 幹事

当研究部会の企画立案・当日運営などの中心的な役割をお務めいただいております。

幹事会

第1回

2018年12月20日(木)

第2回

2019年 3月 7日(木)

公正取引委員会事務総局 中部事務所総務課長 西村 幸夫 氏
タキヒヨ一(株) 法務・コンプライアンス室長 滝 英夫 氏
トヨタ自動車(株) 法務部法務室長 峯澤 幸久 氏
フジパングループ本社(株) 法 務 部 長 降矢 博之 氏

(組織名五十音順)

第3例会

と き 2018年10月19日(金) 14:00~17:00

と ころ 中部生産性本部 セミナールーム

テーマ 「独占禁止法等への企業の実務対応」

矢吹法律事務所

弁護士 矢吹 公敏 氏

視 点 近年の違反事例や話題となった事例を踏まえ、独占禁止法等において企業が取り組むべき事項や実務対応のあり方について、一橋大学国際企業戦略研究科教授として独占禁止法の教鞭をとり、独禁法の実務家で設立した競争法フォーラムの副会長・事務局長、日本弁護士連合会独占禁止法改正問題WG委員を務められている矢吹弁護士よりお話をいただきます。

第4例会

と き 2018年12月20日(木) 14:00~17:00

と ころ 中部生産性本部 セミナールーム

テーマ1 「下請法講座 違反事例の紹介」

(14:00~15:20)

公正取引委員会事務総局

中部事務所下請課長

齋藤 誠 誉 氏

テーマ2 「最近の企業結合事例」

(15:40~17:00)

公正取引委員会事務総局

経済取引局企業結合課長

深町 正徳 氏

視 点 テーマ1では、下請法について、最近の違反事例を中心にご紹介いただくとともに、違反行為を未然に防止するため、事業者が気をつけなければならない点を解説していただきます。テーマ2では、企業結合審査の流れ・考え方について説明した上、最近の主要な企業結合事例と、その傾向についてご紹介いただきます。

第5例会

と き 2019年 3月 7日(木) 14:00~17:00

と ころ 中部生産性本部 セミナールーム

テーマ1 「独占禁止法に関する相談事例(平成29年度)」

(14:00~15:20)

公正取引委員会事務総局

取引部相談指導室長

山岡 誠朗 氏

テーマ2 「公正取引委員会の取組について」

(15:40~17:00)

公正取引委員会事務総局

中部事務所長

田邊 靖夫 氏

視 点 テーマ1では、独占禁止法の基本的な考え方を簡単に説明した後、違反行為の未然防止に取り組む事業者等から、実際に相談のあった事例についてご紹介いただきます。テーマ2では、公正取引委員会が力を注いでいる施策や様々な取組、また、公正取引委員会の抱える課題などについてご紹介いただきます。

開催要領

と き 2018年5月10日(木)～2019年3月7日(木)(年間5回)

と ころ 中部生産性本部 セミナールーム(豊島ビル11階)
〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15

対 象 法務・総務・営業部門責任者及び担当者

年間登録費

一般財団法人中部生産性本部 会員組織	70,200円	} 1組織2名登録 資料代・消費税含む。
中部マーケティング協会 会員組織		
一 般 組 織	113,400円	

- ①年間登録費は、お申込み後に送付いたします請求書をご利用の上 5月9日(水)までに指定銀行へお振込み願います。なお、お支払いの際に発生します銀行へ支払う振込手数料は、お客様にてご負担願います。
(登録費は下記口座へ直接お振込みいただいても結構です。その際は申込書に振込日の記載をお願いいたします。)
- ②お申込み取消は 5月1日(火)までをお願いいたします。5月2日(水)以降は登録費の払戻しをいたしかねますのでご了承ください。

振 込 先 口座名義：一般財団法人 中部生産性本部
【振込先銀行・口座番号(順不同)】

三菱東京UFJ銀行鶴舞支店 普通No.1603808	東海労働金庫本店営業部 当座No. 513
愛知銀行本店営業部 当座No. 2652	中京銀行本店営業部 当座No. 112404
名古屋銀行上前津支店 当座No.3116132	りそな銀行名古屋支店 当座No. 494096
大垣共立銀行名古屋支店 普通No. 913545	岡崎信用金庫名古屋支店 普通No.9034377

- 運 営 方 法**
- ①各例会はご登録組織におけるメンバー制にて運営いたします。
 - ②各例会の詳細は、開催の約1ヶ月前にEメールまたは郵送でご案内いたします。
 - ③各例会への出席は2名まで可能です。(代理出席可)
 - ④講師等の都合により、日程・時間・内容の変更及び参加の制限をさせていただく場合がございます。ご了承ください。
 - ⑤撮影・録画・録音はお断りいたします。
 - ⑥年間の運営ガイダンスは第1例会で行います。

申込締切日 2018年5月1日(火)

個人情報の取り扱い

- ①参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ(<http://www.cpc.or.jp>)をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申し込みいただきますようお願いいたします。
- ②お申し込みをいただいた方へは各種セミナーのご案内をお送りする場合がございます。
- ③個人情報の開示、訂正、削除については、以下の窓口までお問合せください。
- ④本案内記載事項の無断転載をお断りします。
個人情報に関する問い合わせ窓口 担当 齋藤 TEL052-221-1261

お申込み・問合せ先

一般財団法人 **中部生産性本部** 《<http://www.cpc.or.jp>》
〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15 豊島ビル11階
TEL(052)221-1261 FAX(052)221-1265
●担当/大澤

FAX 052-221-1265
TEL 052-221-1261
一般財団法人 中部生産性本部 行

2018年度 独禁法研究部会 登録申込書

2018年 月 日

昨年度登録されている場合、この申込書の送付は不要です。

年間登録費請求書は第1登録者宛にご送付申し上げます。
また、ご記入の第1・第2の順にて登録者名簿に掲載いたしますのでご了承ください。

フリガナ	
組織名	

第1登録者	フリガナ		所属部署 役職名	
	氏名			
	住所	〒	TEL	() —
			FAX	() —
E-mail				

第2登録者	フリガナ		所属部署 役職名	
	氏名			
	住所	〒	TEL	() —
			FAX	() —
E-mail				

申込み後の受取請求書にて振込み 事前振込み(請求書不要) 月 日 振込予定
※ いずれかに✓をおつけ下さい。

備考欄

事務局記入

70,200円・113,400円 (消費税込み) 請求 / No102018

人事労務問題研究部会

明るい真の働き方改革実現への人事労務施策の方向性
～シニアの活躍や時流に沿った採用のあり方の視点を交え～

少子高齢社会やグローバル化など労働・社会情勢の激動の変化を視野に、人事労務面の直近の課題と将来的な課題を織り交ぜ、企業の先進事例とオピニオンリーダー、専門家の講演を通して情報提供を行います。

秘書・総務研究部会(なごや会)

秘書・総務に期待される知識と応用力の向上
～組織を越えた人間関係づくり～

秘書・総務業務において、業務を円滑に進めるために必要とされる具体的な手法や幅広い情報提供を行うとともに、メンバーの親睦、交流を通じ、ネットワークづくりの促進を図ります。

労使実務研究部会

新たな成長に向けた労使の対応力向上
～活き活きと働き続けられる職場づくり～

労使が抱える課題について企業事例や、専門家からの問題提起及び解決の方向性について実務的な視点から情報提供を行います。

企業法務研究部会

法務リスクへの実務対応
～企業価値を高める法務部門の役割～

企業活動に関わる法律の改正について情報提供を行うとともに、コンプライアンス体制づくりを含めた企業価値の向上について、法務部門の視点から研究を図ります。

流通労使研究部会

価値づくり・組織づくり・人づくり
～人手不足を乗り越え、独自性を追求して進化する～

人づくりをはじめとした労使共通の課題や業界動向など、幅広いテーマを取り上げつつ、現場見学会も交え、中部地区流通・サービス業の組織活性化に向けた研究・交流を図ります。

独禁法研究部会

重要性が増す独禁法の最新情報を収集
～知らなかったでは許されない～

独禁法と競争政策について公正取引委員会担当官による解説と、弁護士からの情報提供を通じて独禁法の理解とその対応について研究します。

人材育成研究部会

企業の更なる進化を支える人材育成
～育つ側、育てる側が共に成長する効果的な育成～

企業競争力、企業活性化の源泉である「人づくり」について、人材開発の仕組みや風土づくりも視野に入れつつ、先進企業事例を中心に情報提供、意見交流を行います。

企業広報研究部会

企業価値を高める広報活動
～多様化する広報部門の役割と今後の課題～

マスコミ(新聞社等)とのコミュニケーションを促す場であると同時に、メディア環境等が変化するなかでの企業広報のあり方について具体的事例の紹介を通じて研究交流を図ります。

生きがい・働きがい研究部会

組織が活性化する“働きがい”向上策
～人を大切にする経営で好循環を生み出す～

“働きがい”が、ES(社員満足度)の向上につながるとともに、仕事の生産性や企業業績の向上に貢献する要因として改めてクローズアップされるなか、新たな働きがい向上の仕組みづくりや取り組みについて研究します。

物流管理研究部会

多様化・高度化する物流
～企業成長の鍵を握るロジスティクスの可能性～

物流品質・お客様満足向上を基本にしつつ、環境、効率化、グローバル化などに対応した物流体制の構築について研究するとともに、荷主企業と物流事業者との交流を図ります。

労働組合実践活動研究部会

明日の労働組合活動を考える
～働き方や価値観の多様化が進む中で～

働き方や価値観の多様化が進み、それぞれのニーズに対応した労働組合活動が求められているなかで、先進労組を訪問し今後の労働組合活動について研究交流を図ります。

経営品質研究部会

新たな顧客価値創造に向けて
～変革を通じて独自能力や組織力を高める～

顧客価値を創造し続けている組織には、他社が追従できない独自能力や組織力が根付いています。そのような独自能力や組織力を戦略的に高めていくために、先進企業の様々な変革の取り組み・仕掛けについて経営全体の視点から研究します。